

# On the path towards a global society

グローバル社会を切り拓く人材の育成に向けて



東京都英語教育戦略会議報告書

平成28年9月



# 目 次

はじめに	1
<b>I 英語教育及びグローバル人材の育成に係る動向</b>	
1 国の動向	2
2 東京都の現状	2
(1) 英語教育及びグローバル人材の育成に関する方針等	
(2) 具体的取組	
ア 都立高校における取組	
イ 小・中学校における取組	
ウ 教員研修	
<b>II 英語教育及びグローバル人材の育成に関する現状と課題</b>	
1 英語教育に関する現状と課題	5
(1) 生徒の英語力に関する現状と課題	
(2) 教員の指導力及び英語力に関する現状と課題	
(3) 小学校外国語活動における現状と課題	
2 グローバル社会で活躍する意欲に関する現状と課題	8
3 グローバル社会に生きる日本人としての自覚や誇りに関する課題	9
<b>III 英語教育の改善の視点と方向性</b>	
1 育てるべき力、人間像	9
(1) 学習指導要領改訂の基本的考え方	
(2) 「グローバル人材育成戦略」の示す人間像	
(3) 国際バカロレアの示す「学習者像」	
(4) 上記を補足する要素	
2 児童・生徒に求められる英語力	10
(1) 学習指導要領における目標	
(2) 「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」における目標	
3 「使える英語力」の育成に向けた改善の視点と方向性	12
4 国際理解の深化と世界に貢献する意欲の育成に向けた視点と方向性	12
<b>IV 英語教育の推進及びグローバル人材育成のための具体的な方策</b>	
1 「使える英語力」の育成	13
1-1 英語授業の改善	13
提言1 外国人指導者を活用した授業の改善	
提言2 英語授業における CAN-DO リストの作成・活用	
提言3 少人数指導の充実	
提言4 モジュール授業の活用	
提言5 東京都独自の英語教材「Welcome to Tokyo」の活用	
提言6 4技能を測る評価の実施	
提言7 4技能を測る高校入試検査導入の検討	
提言8 ICTの更なる活用	
提言9 小学校における教科化への対応	

1-2	教員の指導力向上	17
	提言 10	英語科教員採用選考の改善
	提言 11	指導力向上に向けた教員研修の充実
	提言 12	英語科教員等の海外派遣研修の充実
	提言 13	検定試験等での教員の英語力の把握
2	国際理解の深化と世界に貢献する意欲の育成	18
	提言 14	海外の高校への留学支援制度の拡充（次世代リーダー育成道場）
	提言 15	外国人留学生招致・交流事業の実施
	提言 16	国際バカロレア認定校の設置とその教育内容の充実
	提言 17	新たに設置する学校における先進的な英語教育の取組の充実
	提言 18	都立高校生の海外大学への進学支援
	提言 19	東京型英語村の設置と学習プログラムの開発
	提言 20	国際交流イベントの実施
	提言 21	都立高校生のボランティア活動等のプログラムの実施
	提言 22	都立高校における姉妹校提携の推進
	提言 23	「おもてなしプロジェクト」の実施
	提言 24	都立高校における英語以外の外国語指導の充実
3	日本人としての自覚や誇りの涵養	22
	提言 25	東京都独自の英語教材「Welcome to Tokyo」の活用（再掲）
4	児童・生徒及び教員に求められる英語力	22
	提言 26	都立高校生の到達目標の設定
	ア	都立高校卒業時の英語力の到達目標の設定
	イ	都立高校生上位層の英語力の到達目標の設定
	提言 27	小・中学校の児童・生徒の到達目標の設定
	提言 28	教員に求められる英語力の目標の設定
V	取組を開始した事業	25
	取組を開始した事業と今後推進していく取組	
1	JET-ALT 配置拡大、Non-JET ALT 配置時数の拡大（提言 1）	
2	少人数指導の充実（提言 3）	
3	東京都独自の英語教材「Welcome to Tokyo」の活用（提言 5・25）	
4	東京グローバル 10 及び英語教育推進校の指定（提言 6・8・18・22・24）	
5	ICT の更なる活用（提言 8）	
6	小学校における教科化への対応（提言 9）	
7	英語力向上研修の新設、指導力向上研修の拡充（提言 11）	
8	英語科教員等の海外派遣研修の充実（提言 12）	
9	教員の検定試験資格取得に向けた研修の実施・受験支援（提言 13）	
10	JICA と連携した体験研修の推進（提言 21）	
11	次世代リーダー育成道場、国際交流促進事業による留学の拡大（提言 14）	
12	留学生受入れの促進（提言 15）	
13	都立国際高校における国際バカロレア認定取得（提言 16）	
14	海外教育委員会との連携による姉妹校の拡大（提言 22）	
15	「世界ともだちプロジェクト」による「おもてなし」の実施（提言 23）	
16	多言語部活動への講師派遣、都教委主催講習会の実施（提言 24）	

## はじめに

グローバル化が進展する国際社会において、世界における我が国の力を高めるとともに、国際協調を一層進めていくためには、様々な資質や能力を身に付けた人材の育成が不可欠である。中でも英語によるコミュニケーション能力は、次代を担う日本人に求められる重要な能力の一つである。

しかしながら、国際比較調査等によれば、日本人の英語力は十分とは言えず、英語教育が期待される成果を上げていない現状がある。

東京都教育委員会は、こうした状況を踏まえ、グローバル社会を切り拓き、国内外で活躍する人材の育成という視点から、現在の英語教育の課題を整理し、抜本的に改善するための中長期的な方向性及び具体的方策について提言を行うことを目的とし、平成 25 年 6 月に外部有識者、学校関係者及び教育庁職員から構成する「東京都英語教育戦略会議」を設置し、平成 28 年 7 月まで検討を行った。

その後、検討結果を取りまとめ、今般、提言としてここに報告する。東京都教育委員会においては、本報告書において提言された具体的方策を踏まえて、既に施策化された事業を充実するとともに、新たな施策を展開することを期待する。

平成 28 年 9 月  
東京都英語教育戦略会議

# 1 英語教育及びグローバル人材の育成に係る動向

## 1 国の動向

社会・経済のグローバル化が急速に進展する中で、近年、国レベルで英語教育及びグローバル人材（p. 9 参照）育成に係る施策の方向性や具体策が提言されてきた。

平成 23 年（2011 年）6 月、文部科学省が公表した「国際共通語としての英語力向上のための 5 つの提言と具体的施策」では、英語力向上のため、(1) 生徒の英語力の把握・検証、(2) 英語学習のモチベーション向上、(3) ALT<sup>1</sup>や ICT<sup>2</sup>等の効果的な活用、(4) 教員の英語力・指導力の強化と学校・地域における英語教育改善、(5) 大学入試改善の五つの提言を行った。

また、平成 24 年（2012 年）6 月 4 日に公表された「グローバル人材育成戦略（グローバル人材育成推進会議 審議まとめ）」では、若者の内向き志向や我が国の経済的な発展と国際社会との関わりについて、基本的な問題意識を明らかにするとともに、グローバル人材の育成及び活用、英語教育の強化、留学の促進、大学教育の諸課題などへの対応の方向性と方策等が示された。

さらに、平成 25 年（2013 年）12 月 13 日、文部科学省は「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表し、初等中等教育段階からグローバル化に対応した教育環境づくりを進めるために、小学校における英語教育の拡充強化や、中・高等学校における英語教育の高度化など、小・中・高等学校を通じた英語教育全体の抜本的充実を図るための方向性を示した。

続いて、同計画において示された方向性の具体化に向けて専門的な見地から検討を行うことを目的に、同省は平成 26 年（2014 年）2 月に「英語教育の在り方に関する有識者会議」を設置し、小・中・高等学校を通じた英語教育改革について審議を行った。平成 26 年（2014 年）9 月に報告された「今後の英語教育の改善・充実方策について 報告～グローバル化に対応した英語教育改革の五つの提言～」では、教育目標・内容をはじめとする改革や更なる取組の充実等について提言された。

これらの計画や提言を踏まえ、同省は平成 27 年（2015 年）6 月に「生徒の英語力向上推進プラン」を公表した。本プランでは、生徒の着実な英語力向上を目指し、国及び都道府県で明確な達成目標を設定することや、その達成状況を公表することにより計画的に改善を推進することを、英語教育改革の考え方として示している。

## 2 東京都の現状

### (1) 英語教育及びグローバル人材の育成に関する方針等

東京都教育委員会は、平成 5 年（1993 年）に、有識者により構成する「東京都外国語教

<sup>1</sup> ALT とは、Assistant Language Teacher（外国語指導助手）の略称。英語の授業において日本人教員とともに授業を行う指導助手のこと。英語を母語とする外国人を任用する例が多い。

<sup>2</sup> ICT とは、Information and Communication Technology の略称。情報や通信に関する技術の総称。

育問題懇談会<sup>3</sup>」を設置した。この懇談会では、児童・生徒のコミュニケーション能力や態度の育成に向け、東京都における外国語教育の在り方について検討し、その結果を、平成7年（1995年）3月、都教育委員会に報告した。また、平成24年（2012年）2月、「都立高校改革推進計画<sup>4</sup>・第一次実施計画」を策定し、五つの目標のうちの一つに「変化する社会の中での次代を担う人間の育成」を掲げ、英語教育推進の取組（施策）を展開している。

さらに、平成25年（2013年）4月、「東京都教育ビジョン（第3次）<sup>5</sup>」を策定し、変化する社会で生きるために必要な資質・能力を育み、グローバル社会で活躍する人間を輩出することを目標に据え、現在、国際社会で活躍する日本人の育成に向けて具体的な取組を始めているところである。

東京都においては、平成26年（2014年）12月25日に、「東京都長期ビジョン<sup>6</sup>」を策定し、「世界をリードするグローバル都市の実現」を具体的目標の一つに掲げ、グローバル人材を育成する教育環境を整備するための具体的政策を明らかにした。平成27年（2015年）11月には、「東京都教育施策大綱<sup>7</sup>」を策定し、世界で活躍できる人材の育成を重点事項の一つに掲げた。

都教育委員会では、本大綱及び国の教育改革の動向を踏まえ、平成28年（2016年）4月14日に「東京都教育ビジョン（第3次）」を一部改訂し、「使える英語力」の育成や豊かな国際感覚の醸成、日本人としての自覚と誇りの涵養<sup>かんよう</sup>に取り組むこととした。平成28年（2016年）2月に策定した「都立高校改革推進計画・新実施計画」においては、グローバル人材の育成とあわせて国際色豊かな学校の拡充についても施策を展開していくことを示した。

## （2）具体的取組

### ア 都立高校における取組

都教育委員会では、国際理解教育の推進と、英語教育の改善・充実を図るため、昭和59年（1984年）から都立高校に在京外国人を「外国人英語等教育補助員」（以下「Non-JET ALT」という。）として独自に配置してきた。これに加えて、昭和62年（1987年）から

<sup>3</sup> 「東京都外国語教育問題懇談会」とは、東京都の学校教育における外国語学習の在り方について検討するために、都教育委員会が平成5年10月から平成6年3月まで設置した外部有識者や学校関係者から構成される懇談会のこと。

<sup>4</sup> 「都立高校改革推進計画」とは、都立高校改革の基本的な方向性を示すものとして、都教育委員会が平成24年2月に策定した平成33年度までの長期計画のこと。第一次実施計画の計画期間は平成27年度まで、平成28年2月に策定した新実施計画は平成30年度までの計画

<sup>5</sup> 「東京都教育ビジョン（第3次）」とは、平成25年度からの5年間を中心に、都教育委員会が中・長期的に取り組むべき基本的な方向性と主要施策を示したビジョンで、東京都における「教育振興基本計画」として位置付けられている。

<sup>6</sup> 「東京都長期ビジョン」とは、東京都が「世界一の都市・東京」の実現を目指して策定したビジョンで、オリンピック・パラリンピック開催時及び10年後における東京の将来像やその実現に向けた政策目標、具体的な政策展開を明らかにした。

<sup>7</sup> 「東京都教育施策大綱」とは、東京都の教育、学術及び文化の振興に関する基本的な指針（考え方）を東京都が示したもの

は、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム<sup>8</sup>）により招致された外国青年を、英語等指導助手（以下「JET-ALT」という。）としてあわせて配置した。平成 25（2013）年度実績では、Non-JET ALT は 1 講座当たり年間 14 時間配置し、平成 26（2014）年度・平成 27（2015）年度で拡大し、平成 27（2015）年度実績では、1 講座当たり年間 35 時間の配置となった。JET-ALT は、平成 25（2013）年度実績では、島しょ部に 5 人を配置し、平成 26 年（2014 年）度は、それを 100 校 100 人にまで拡大した。平成 27（2015）年度は更に 189 校 200 人に拡大し、全都立高校及び都立中等教育学校（定時制課程単独校を除く）に配置した。

また、「東京都外国語教育問題懇談会」報告に基づき、平成 9（1997）年度都立高校入学者選抜から、英語の学力検査にリスニングテストを導入した。

さらに、「都立高校改革推進計画・第一次実施計画」に基づき、都立高校生の留学支援事業である「次世代リーダー育成道場<sup>9</sup>」を平成 24（2012）年度に開設した。また、国際バカロレア認定校<sup>10</sup>を目指した教育プログラムの研究・開発に取り組み、平成 27（2015）年度に認定を受けた。

このほか、都立高校生の言語能力向上を目的として、平成 24（2012）年度から「都立高校生言葉の祭典」を開催し、東京都高等学校英語教育研究会との連携により代表生徒を選抜し、日本語と英語の弁論（スピーチ）と討論（ディベート）を実施している。

## イ 小・中学校における取組

都内 62 の区市町村のうち多くの自治体が ALT を活用し、小学校の外国語活動と中学校の英語授業において、コミュニケーション活動等の促進を図っている。

小学校について、都教育委員会は、平成 20（2008）年度に小学校外国語活動推進委員会を設置し、小学校における外国語活動を推進するための指導資料を作成・配布するとともに、平成 25（2013）年度から小学校外国語活動アドバイザー（外部人材）活用事業による支援を行った。その結果、平成 26（2014）年度の実績では、都内 16 地区の 150 校において外国語活動アドバイザーが活用された。さらに、平成 28（2016）年度から、「英語教育推進地域」（p. 28 参照）を指定するとともに、都独自の「英語教育推進リーダー」（p. 28 参照）を設け、学習環境・指導体制の強化を図っている。

中学校については、平成 26（2014）年度に「東京方式 少人数・習熟度別指導ガイド

---

<sup>8</sup> 「JET プログラム」とは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略称。海外から若者を招致し、外国語の指導者として地方公共団体が任用するプログラムで、総務省、外務省、文部科学省及び一般財団法人自治体国際化協会（CLAIR）の協力の下に実施している。

<sup>9</sup> 「次世代リーダー育成道場」とは、平成 24 年度に都教育委員会が開設した都立高校生の留学支援事業のこと。事前研修として海外で通用する英語力や広い視野、チャレンジ精神等を育成した上で海外留学を経験させる仕組み

<sup>10</sup> 国際バカロレア認定校とは、スイスのジュネーブに本部を置く国際バカロレア機構から認定を受けた学校のこと。国際バカロレアには 3 歳から 19 歳までの子供の年齢に応じて、Primary Years Programme、Middle Years Programme、Diploma Years Programme（ディプロマ・プログラム）の三つのプログラムがある。同校のディプロマ・プログラム課程を修了し、統一試験に合格した生徒に対し、海外大学への入学資格が付与される。